

2009年9月16日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

好調な米経済指標を好感

予想を上回る経済指標が発表されたこと、FRB議長が「景気後退は終了した可能性が高い」と述べたこと、著名投資家ウォーレン・バフェット氏がバークシャー・ハザウェイを通じて株式を買っていると発言したことなどが好感されて、米国株式相場は連日で年初来高値を更新しました。商品市場も堅調で、原油が急反発して70ドル台を回復したほか、金も年初来高値を更新しました。

9月独ZEW景況指数は、期待指数は57.7と市場予想(60.0)は下回ったものの、前月に引き続き約3年ぶりの高水準を維持しています。ただし、自動車買い替え支援策の受付が9月3日で終了していることから、今後の景気について失速を懸念する見方も出ています。

8月の米小売売上高は前月比+2.7%と市場予想(同+1.9%)を上回りました。自動車・同部品(+10.6%)が大きく寄与したほか、ガソリンスタンド(+5.1%)、衣料品(+2.4%)、百貨店(+2.4%)、スポーツ・書籍・趣味用品(+2.3%)など、ほとんどの項目で前月比プラスとなりました。自動車買い替え奨励策やエネルギー価格の上昇から、市場予想を上回ることある程度織り込まれていましたが、自動車やガソリンを除いたベースでも前月比で+0.6%増加しており、新学期商戦が概ね好調だったことが窺えます。ただし、新学期商戦に伴う減税や大幅値下げによって消費が支えられた面も考えられることから、雇用環境が悪化する中、先行きについて楽観視するのは時期尚早かと思われます。NY連銀製造業景気指数は18.9と、前月(12.1)や市場予想(15.0)を上回り、景況の拡大と縮小の境目であるゼロを2ヶ月連続で上回りました。項目別では、新規受注が19.8と前月(13.43)から大幅に上昇し、ほぼ2年ぶりの高水準となりました。ただし雇用者数はマイナスが続いているほか、出荷は5.3と前月(14.1)より大幅に低下しています。足元では在庫調整の進展などにより製造業の回復が鮮明となっていますが、6ヶ月先の予想値では、新規受注、出荷、設備投資などが前月と比べて低下しており、先行きに対しては慎重な見方が窺えます。

金融株の下落が相場の重し

国内株式市場は、電気機器などの外需関連株が上昇を牽引し、大幅上昇で始まりました。朝方は鉱業や不動産など幅広い銘柄が堅調で、10時頃からはガラスなど素材関連株にも買いが入り、上げ幅を拡大させました。しかし日経平均が10400円近辺に近づくと上値が重くなり、大引けにかけて上げ幅を急速に縮めました。ハイテク株が上昇を牽引したことから日経平均株価は続伸しましたが、銀行や陸運、小売などの内需関連が軟調だったことからTOPIXは続落でした。昨日、金融・郵政問題担当の新大臣が、金融機関の貸し渋り対策として、返済猶予制度の導入検討を述べたことが報じられて、財務悪化への懸念から銀行株が軒並み下落し、TOPIXの最大の重しとなりました。

本日、新政権が発足しましたが、東証一部上場銘柄の6割以上が値下がりするなど、今後の政策運営の不透明感から買いを手控える動きが強まりました。場中は落ち着いていた為替相場も、新財務大臣が「為替介入を原則否定」と報じられると、急速に円高へ振れるなど、新政権の要人発言に神経質に反応する状況となっています。今後の政策については不透明な部分も多いことから、引き続き不安定な展開が続くことが予想されますが、中でも為替動向には注意が必要かと思われます。以上